

平成 27 年度岩手県計画に関する 事後評価

平成 28 年 9 月

岩手県

(令和 3 年 1 月追記)

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

(令和元年度事業実施分のみ)

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】病床転換施設設備整備事業	【総事業費】 298,986 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	東八幡平病院、岩手県医療局（県立大船渡病院）、その他の医療機関	
事業の期間	平成27年1月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入院患者の状態に応じた病床機能に分化し、各病床機能が連携した医療提供体制を構築していくためには、将来、地域において過剰になると見込まれる病床機能を不足すると見込まれる病床機能へ転換し、それぞれの病床機能の連携を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標： ○回復期リハビリテーション病床への転換数（45床） ○地域包括ケア病床への転換数（45床）	
事業の内容（当初計画）	病床の機能分化、連携を推進し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、医療機関が既存病床を地域において不足している医療機能の病床へ転換するために必要な施設・設備の整備に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病床転換事業実施病院数 2病院	
アウトプット指標（達成値）	病床転換事業実施病院数 2病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○回復期機能病床数の増、急性期機能病床数の減 観察できなかった→ 令和2年度へ事業継続	
	<p>(1) 事業の有効性 将来不足すると見込まれる病床機能への転換により、入院患者の状態に応じた適切な病床機能の分化が図られるものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性 区域ごとの地域医療構想調整会議における、将来のあ</p>	

	るべき医療提供体制の構築に向けた協議等に基づいて病床機能の転換を進めることにより、効率的な執行が図られるものとする。
その他	H26年度基金、H27年度基金を活用して実施

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																															
事業名	【NO.14】 岩手県介護施設等整備事業	【総事業費】 110,400 千円																														
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域																															
事業の実施主体	岩手県																															
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																															
背景にある医療・介護ニーズ	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,276 床																															
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>80 床／月分(9か所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床(1か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>90 床(6か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>3 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>80 床／月分(9か所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床(1か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>90 床(6か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	80 床／月分(9か所)	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1か所)	認知症高齢者グループホーム	90 床(6か所)	認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	地域包括支援センター	3 か所	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	80 床／月分(9か所)	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1か所)	認知症高齢者グループホーム	90 床(6か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	訪問看護ステーション	1 か所
整備予定施設等																																
小規模多機能型居宅介護事業所	80 床／月分(9か所)																															
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1か所)																															
認知症高齢者グループホーム	90 床(6か所)																															
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所																															
地域包括支援センター	3 か所																															
整備予定施設等																																
小規模多機能型居宅介護事業所	80 床／月分(9か所)																															
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1か所)																															
認知症高齢者グループホーム	90 床(6か所)																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所																															
訪問看護ステーション	1 か所																															
アウトプット指標（当初の目標値）	○地域密着型介護老人福祉施設の床数増：1,155 床（5 期末）→ 1,651 床 ○認知症高齢者グループホームの床数増： 2,278 床（5 期末）→ 2,625 床																															
アウトプット指標（達成値）	○地域密着型介護老人福祉施設の床数増： 1,155 床（5 期末）→ 1,614 床 ○認知症高齢者グループホームの床数増： 2,278 床（5 期末）→ 2,537 床																															

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,276 床 ⇒事業実施中</p> <p>(1) 事業の有効性 アウトカム指標には届かなかったものの、地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホームの床数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 86千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	市町村・関係団体	
事業の期間	令和元年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：研修参加者数 30人	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の新人職員を対象とした介護職員として備えておくべき知識・スキルの習得を促す研修の開催（1回）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催 0回（新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ中止。）	
事業の有効性・効率性	参加予定者22名であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ開催中止。(86千円は中止決定までに業務完了した経費について補助したもの)	
	<p>(1) 事業の有効性 新人職員を対象としたスキルアップのための研修を行うことにより、介護職員の資質向上につながるため有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修参加者を増加させるため、事業周知について検討する必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 介護の仕事理解促進事業（魅力発信）	【総事業費】 10,219 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	市町村・関係団体等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：講座等参加者数 300人	
事業の内容（当初計画）	学校の生徒等や地域住民等を対象とした介護の仕事の紹介や介護に関する基礎的な講座やイベントの開催、普及啓発活動等	
アウトプット指標（当初の目標値）	講座等参加者数 300人	
アウトプット指標（達成値）	講座等参加者数 573人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：講座等参加者数 300人 介護がテーマの映画「ケアニン」を中高生を対象に開催するなど幅広く普及啓発活動を行った。	
	<p>(1) 事業の有効性 市町村や関係団体で様々な事業を展開しており、介護への新規参入促進には一定の効果があったと思われる。</p> <p>(2) 事業の効率性 学校の生徒や地域住民等、事業対象者を幅広くすることで、進路選択として「介護」を選択する生徒や、定年退職後に介護助手になる方など、多様な介護人材の確保につながるとと思われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護の職場体験事業	【総事業費】 913 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：雇用創出数 24 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護分野への就職に関心を有する者に対し、事業所等での就労の機会を提供する。 ・介護の仕事に関心がある、介護施設・事業所の業務内容を知りたいという者に対し、バスツアーを通して介護現場の理解を深め、求職登録・職場体験・就労へと結びつける。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験者数 80 人、バスツアー体験者 40 人	
アウトプット指標（達成値）	職場体験者数（令和元年度） 76 人 バスツアー体験者 48 人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：雇用創出数 24 人 職場体験者数は 76 人と目標に届かなかったが、47 人が介護職として就職している。</p> <p>（1）事業の有効性 希望する施設や事業所で職場体験をすることによって、ミスマッチを事前に防止でき、就職後の定着にもつながっていることから、効果的な事業と考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 介護分野の求人求職のマッチングを行う福祉人材センターが実施しており、職場体験者が就職に至る割合を考えると、効率的に実施されていると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5】 介護人材確保事業	【総事業費】 3,299 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の専門性の向上による①提供される介護サービスの質の向上、②初任段階の職員のキャリア形成。 アウトカム指標： 介護施設・事業所への就職 40 名	
事業の内容（当初計画）	① 介護事業者が事業者負担により職員に介護職員初任者研修を受講させた場合に受講料の一部を補助することで、働きながら資格を取得できる体制を整備する。 ② 求職者が介護職員初任者研修を修了し、かつ修了後早期に介護職として就職した場合に受講料の一部を補助することで、有資格者の介護職への就職を促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きながら介護職員初任者研修を修了した者の人数 60 名 ・ 介護職員初任者研修を修了し、かつ早期に介護職へ就職した者の人数 30 名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きながら介護職員初任者研修を修了した者の人数 23 名 ・ 介護職員初任者研修を修了し、かつ早期に介護職へ就職した者の人数 3 名 	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護施設・事業所への就職 40 名 26 名が初任者研修を修了して介護施設・事業所で就業している。</p> <p>(1) 事業の有効性 初任者研修修了により専門性が向上しているほか、事業者の研修費負担軽減にもなることで、人材育成意識の醸成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 目標値に届いておらず、制度の周知について検討が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	市町村・関係団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修参加者数40人	
事業の内容（当初計画）	介護事業者に対し、介護従事者の確保や労働環境の整備、改善に関して学ぶ機会を設け、介護人材不足の解消や効率よく事業を運営できる方法を知り、働きやすい職場環境の改善につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催 2回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催 0回（新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ開催中止）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：研修参加者数40人 研修会開催中止により0人 （1）事業の有効性 介護人材不足対策研修会の開催を予定していたが中止のため評価できず。 （2）事業の効率性 介護人材不足対策研修会の開催を予定していたが中止のため評価できず。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 7】 小規模事業所合同研修事業	【総事業費】 740 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：研修参加者数 225 人	
事業の内容（当初計画）	<p>単独では研修実施が困難な小規模介護事業所の職員を対象に、介護職員のスキルアップに資する合同研修会を開催するもの。</p> <p>・県内 9 圏域で各 3 回実施</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数 27 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催（令和元年度） 27 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修参加者数 225 人/年</p> <p>→ 令和元年度実績では合同研修会 27 回開催、参加者 448 人（参加事業所数 291）となり、目標を達成した。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>広い県土を有する本県では、施設・事業所における人手が不足している中、地理的・時間的な要因も研修参加の障害となっているところであるが、本研修会は県内各地で開催し、参加しやすいものとしている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>福祉人材センターにより開催されており、介護施設・事業所における職員の資質向上や職場環境の改善の指導助言活動と連動して実施できるため効率的であると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 小規模事業所合同面接会	【総事業費】 4千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： マッチングによる雇用創出数 21人	
事業の内容（当初計画）	大規模なフェア等で日の当たらない小規模事業所を対象とした合同面接会を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会を7回開催	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の開催（令和元年度）7回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： マッチングによる雇用創出数 21人 令和元年度は121名が面接会に参加し、7人が就業に結びついた。	
	<p>1回ごとの面接会参加事業所数が少ないことが、就業者数に結びつかない理由の一つと考えられ、参加事業所数増加のため事業の周知に努める必要がある。</p> <p>（1）事業の有効性 介護の仕事へ就職を希望する参加者が121名に対し、実際に採用（就職）に結びついたのが7名であり、効率性には若干劣ると考えられるが、事業実施により介護人材確保にも繋がっている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護の仕事へ就職を希望する参加者が121名に対し、実際に採用（就職）に結びついたのが7名であることから、効率性は若干劣ると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 新人介護職員指導者支援事業	【総事業費】 537千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域 釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	市町村・関係団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修に参加した事業所内の離職率の改善	
事業の内容（当初計画）	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等を実施していない介護事業所の事業主（施設長、管理者）を対象に、制度の浸透を図る。併せて、エルダー、メンターとなり新人介護職員を直接教育・指導する職員のスキルアップを図る。 研修開催回数：2回 受講対象：県内の介護事業所の新人職員の指導に携わる者（管理者、中堅職員等）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業所における新人介護従事者等の早期離職防止に資するため、事業所の管理者や中堅職員等を対象に新人職員を支える組織体制の理解醸成及びその手段となる技術の取得に関する研修会を開催し、新人介護従事者等の指導者を養成する。 ・講習参加事業所数 60事業所（2回）	
アウトプット指標（達成値）	講習参加事業所数 47事業所（2回）	
事業の有効性・効率性	講習会2回の実施。 参加事業所数 47事業所、参加者 55名 （1）事業の有効性 従事後1年未満の離職が多いことから、新人介護従事者を支える体制作りが必要であり、本事業は有効である。 （2）事業の効率性 目標60事業所に対し、実績47事業所であったが、効率的な事業実施ができていたものと思われる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 潜在有資格者就業支援事業	【総事業費】 736 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： セミナー受講者 30 人	
事業の内容（当初計画）	潜在有資格者が現在の介護サービスに係る知識や技術等を習得するためのセミナーを開催 (H31 新規)離職時の届出を行った方を主な対象とした介護カフェを開催することで、情報交換や不安を話す機会を通して、バスツアーや職場体験、就労につなげていく。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナーの開催 8 回 介護カフェの開催 8 回	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度実績 セミナーの開催 8 回 介護カフェの開催 8 回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： セミナー受講者 30 人 令和元年度はセミナー8 回開催し、68 名受講。うち 3 名が再就職。 介護カフェは 8 回開催し参加者 27 名。うち 3 名が再就職。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>潜在有資格者が現在の介護サービスに係る知識や技術等を習得することで、再就職のハードルを下げている。</p> <p>介護カフェも、情報交換や悩み等を話せる場となることで、再就職の一步に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業への参加者数に比して就業に結びついた人数は少ないが、事業の周知等を通じて就業者数を増やすよう努める。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護支援専門員研修事業	【総事業費】 11,779 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：公益財団法人いきいき岩手支援財団）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：実務に従事している介護支援専門員数	
事業の内容（当初計画）	ケアプラン作成を担う介護支援専門員を対象とした法定研修の実施に要する経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員専門研修 210 人（専門Ⅰ 130 人、専門Ⅱ 80 人） ・介護支援専門員更新研修 450 人（更新Ⅰ 70 人、更新Ⅱ 380 人） ・主任介護支援専門員研修 90 人 ・主任介護支援専門員更新研修 180 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員専門研修 214 人（専門Ⅰ 130 人、専門Ⅱ 84 人） ・介護支援専門員更新研修 436 人（更新Ⅰ 70 人、更新Ⅱ 366 人） ・主任介護支援専門員研修 122 人 ・主任介護支援専門員更新研修 87 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：2,778 人 （令和 2 年 8 月末時点の実務に従事している介護支援専門員数）</p> <p>（1）事業の有効性 合計で 859 名の介護支援専門員が研修を修了し、質の向上及び平準化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 課程の共通する研修を同一日程で行うことにより、講師人件費等の抑制が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 12】 介護支援専門員支援体制構築事業	【総事業費】 343 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：実務に従事している介護支援専門員数	
事業の内容（当初計画）	○双方の相互研鑽を図る目的で、初任段階の介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員が現場での実務研修を実施 ○上記実施に伴う説明会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	○アドバイザー事前研修 1 回 ○介護支援専門員地域同行型研修 6 保険者	
アウトプット指標（達成値）	○アドバイザー事前研修 1 回 ○介護支援専門員地域同行型研修 6 保険者	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：2,778 人 （令和 2 年 8 月末時点の実務に従事している介護支援専門員数） （1）事業の有効性 実務に従事している介護支援専門員及び主任介護支援専門員の相互研鑽を行い、双方の資質向上が図られた。 （2）事業の効率性 地域同行型研修の実施主体は市町村であるが、各市町村に共通する研修内容を県が実施することで、経費削減を図った。	
その他		